

〔研究ノート〕

日本と中国における育児観に関する文献レビュー

于 丹
Yu Dan

大阪総合保育大学大学院
児童保育研究科

本研究は日本と中国の子育ての変遷、現状及び課題を理解するために、日本と中国における育児観に関する文献を包括的に整理し、今後の研究方向に示唆を得ることを目的とした。文献は【日本の育児観】、【中国の育児観】、【日中における育児観の比較】にわけて分析した。それらを分析し、得られた育児観に関する結果は三つである。①日本における育児観の研究はよりよい子育て支援を提供するために行われた。これに対して、中国では社会環境の変遷する中で、とりわけ、人口政策の変化に伴った育児観の研究が多くみられた。②日本と中国は同じアジア圏に位置し、共通する少子化の課題を抱えているため、育児観が比較されていた。③日本と中国における比較研究を通じて「育児観は社会環境、文化背景およびこれまでの経験・教育によって異なる」ことが明らかになった。

ただ、これまでの研究は幅広い研究対象を含んでいるが、3歳未満の乳幼児を育てる母親に対する研究が不足している。とりわけ、研究方法について、日中比較の研究では、質的研究が極めて少ない。さらに、中国の「二人っ子政策」(2016年)が発表されてから、新たな人口政策を踏まえる日中の育児観を比較している研究は3件しかないため、不十分だと考えられる。こうした現状を踏まえて、今後は研究対象を拡大し、日中の社会環境に影響され、日本に在住する中国人の育児観に関する調査を含める研究の必要性を示唆した。

キーワード：育児観、日本、中国、文献

1、はじめに

2023年1月17日、中国の国家統計局¹⁾は「2022年末時点の人口は14億1,175万人で、前年から85万人減少した」と発表した。人口減少は1961年以来61年ぶりであり、出生数は956万人と前年から107万人減少していた。1949年の建国以来で初めて1,000万人を下回り、最低を更新した。中国政府は2016年にすべての夫婦に対して「二人っ子」、2021年に「三人っ子」まで持つことを認めたが、2017年以降も、出生数は減少が続いている現状である。

中国では少子化が進行するとともに、核家族化、共働き世帯の増加、出産年齢の上昇等、社会環境が変わり続ける中、子育てが変化している。とりわけ、家庭における教育環境がますます注目されている。2015年、中国教育部(日本の文部科学省にあたる)が発表した「教育部關於加強家庭教育工作的指導意見」²⁾には「家庭教育を向上させるために、保護者は家庭教育の知識を獲得する上で、科学的な家庭教育理念と方法を把握する(中略)保護者はより良い育児観、人材観、成人観を用いて

子育てする」と記載されている。さらに、2021年10月、中国の全国人民代表大会が公布した「中華人民共和国家庭教育促進法」³⁾では「家庭教育は家庭教育の特徴に基づいて科学的な教育理念と方法で実行する」と記述されている。また、「保護者は、最初の教育場所とする家庭で、最初の先生であるという意識を持ちながら、家庭教育の責任を担う(中略)保護者は適切な教育理念を用いて、子どもの思想、行為および習慣を育む」と述べられている。すなわち、家庭における教育の質の向上を目的とした研究に焦点が当てられるようになり、「教育理念」「育児観」といった概念が注目されるようになっている。

一方、少子化が深刻になっている日本は、中国と同じアジア圏に位置し、歴史や社会背景が異なるものの子育ての様々な社会的課題を抱えている。とりわけ、1990年、1.57ショックで、少子化の厳しさが認識されるようになったため、子育て支援についての研究も増加している。国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の電子ジャーナルで「子育て支援」というキーワードを検索した結果、1990年以降の3760件の研究がヒットした。その中では、「子育て支援」と「育児観」に関する研究も増加傾向にある。育児観・子育て観の研究動向は1980年代に1件、1990年代に3件、2000年代に12件、2010年代に15件であった(京藤2023)。

日本の国立教育政策研究所⁴⁾(2001)で実施された

大阪総合保育大学大学院

〒546-0013 大阪府大阪市東住吉区湯里6丁目4-26

jasmineyu0209@gmail.com

「家庭の教育力再生に関する調査研究」では、少子化などの社会環境の変遷によって、家庭における教育力の低下を認めた上で、「家庭でのしつけの実態や家族・子育てに関する意識の変化などの家庭の教育力に関する実態等について調査分析し、今後の支援方策を探る」という目的で研究した。また、ベネッセ教育総合研究所は乳幼児の生活の様子・保護者の子育てに対する意識や実態を把握することを目的に、首都圏で暮らす0歳6ヶ月～6歳（就学前）の乳幼児をもつ保護者4,030名を対象に「幼児の生活アンケート」を実施した。1995年、2000年、2005年、2010年、2015年に続き、6回目となる2022年の調査での回答者の9割以上は母親であった。2015年以降、子育て家庭を取り巻く環境には大きな変化があった。例えば、女性活躍推進法の公布・施行（2015年9月）、待機児童の問題化（2016年）、保育・幼児教育の無償化の導入（2019年10月）、新型コロナウイルスの流行（2020年～）などである。こうした社会の動きと共に見えてきたことは、母親の子育てに対する感情が変化していることである。ベネッセの研究では子育てに対する感情や実態が27年間でどのように変化したのかが明らかになった。

また、日本も育児観の重要性を認識している。文部科学省（1996）⁵⁾は「家庭における教育は、本来すべて家庭の責任にゆだねられており、それぞれの価値観やスタイルに基づいて行われるべきものである」と記載しており、育児観の基礎的な役割を肯定した。2002年広島県生涯学習審議会答申第2章⁶⁾では、「家庭教育は、全ての教育の原点」を踏まえ「家庭の教育力」には「親などが子どもに対して一定の目的を持って行う意図的な教育力」と、「子どもを取り巻く人間関係や自然・社会環境を通して自然に子どもに身につく、環境による教育力」の二つの側面があり、「昨今の家庭の教育力の低下は、そうした二つの教育力の相互補完的な機能が崩れてきたことに原因がある」と指摘された。「次世代育成支援対策推進法」⁷⁾（2003）の基本理念においては「次世代育成支援対策は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭その他の場において、子育ての意義についての理解が深められ、かつ、子育てに伴う喜びが実感されるように配慮して行わなければならない」とあるように、子育て支援をする時、保護者の子育てに対する考え方の重要性が記述された。すなわち日本においても、子育て支援を目指して、保護者の育児に対する考え方にも関心が寄せられている。

以上より、日本と中国においては、育児観が家庭教育の一部としてさらに重視されていることが明らかになっ

た。また少子化問題は、日中両国に共通した重要な社会問題となっている。それに対して、育児観の研究を通じて、日中の相違点をさらに明確した。このような共通点・相違点の中で、これからの子育て支援にお互いに参考できると考えられる。そこで本研究は日本と中国の育児観の変遷、現状及び課題を理解するために、日本と中国における育児観に関する文献を包括的に整理し、今後の研究方向に示唆を得ることを目的とした。

II、用語の定義および説明

1. 育児観：文献の内容を踏まえ、「子育てに対する考え方」として定義する。本研究で定義した内容は保護者が自己役割及び子どもへの認識と子育て内容、方法、行為を含んでいる。
2. 子育て支援：日本保育協会によって、子育て支援とは「子どもを育てる」という取り組みを通して、「子どもたちが育てあう」「子どもたちに（親が）育てられる」という3つの側面と定義されている。
3. 中国児童发展规划綱要⁸⁾（The National Program of Action for Child Development in China）：児童の主体を認める上で、子どもの発達を促す政策である。

III、日本の育児観に関する文献

1、文献の検索と検討方法

1990年代から中国における育児観の研究が増加しており、本研究では1990年以降の日本語の文献を中心として分析した。2023年5月8日、「父母」and「両親」and「保護者」、「育児観」and「子育て観」and「子育て意識」をキーワードとして検索した。現在までの文献について国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の電子ジャーナルでは合計150件、国立情報学研究所では合計27件であった。その中で父母の育児観に関する研究は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の電子ジャーナルにおいて34件、国立情報学研究所において19件であったが、解説、会議録を除き、日本における両親の育児観に関する査読付き文献を選択した。以上の要件を満たし、入手可能な文献を精読し、計22件を選定した（表1）。

選定された文献については、まず、「育児観の内容及び尺度」の視点から日本における育児観に関する考え方を分析した。それから、育児の現状及び子育て支援を明らかにする目的を踏まえ、「育児観に見た男女共同育児の必要性」、「育児観に見た育児ストレスの形成と解消」、「育児観に見た母親のこれまでの経験・教育」と3つの

視点より、整理した。

2. 結果と考察

(1) 文献の概観

1990年より日本の政府は、「1.57ショック」を契機に出生率の低下と子どもの数が減少傾向にあることを「問題」として認識し、仕事と子育ての両立支援など子どもを生み育てやすい環境づくりに向けての対策について検討を始めた。そこで、1990年以降の育児観に関する研究は、少子化の改善を目指したよりよい子育て支援を提供する目的として行われた。文献の概要を見ると、「子育て支援」というキーワードがよく使われていることが

分かる。すなわち、研究者たちは育児観と子育て支援の関連性を意識しながら研究を実施した。

22件の文献の対象者についての内訳は、就学前の子どもを育てる父母が16件、保護者と保育者の両方が含まれる研究が1件、文献研究が4件であった。また、3歳未満の乳幼児の保護者を対象とした研究は、5件であった（子どもの年齢を明確に指定しない研究を除外した）。研究方法は、育児観の調査を踏まえて、育児の現状、課題を明らかにするために、質問紙等の量的研究方法が最も多く使われていた。日本の育児観に関する文献を、研究対象と研究方法及び内容の視点から、表1に整理している。

表1 日本の育児観に関する文献

番号	テーマと著者	研究対象	研究方法及び内容
J1	1997「伝統的母性観の影響下における母親の育児観－母親役割期待に関する調査から－」、大西由紀子ら	4ヶ月健診を受診した乳児の母親	質問紙 性別役割分業、子どもへの感情
J2	1998「現代社会における子育て観の揺らぎ」、林浩康		文献研究
J3	1998「0～3歳の乳幼児を持つ専業主婦の子育て観尺度開発に関する研究－CPS－M97の妥当性・信頼性の検証－」、内藤直子ら	乳幼児を持つ専業主婦	質問紙 育児の意義、子どもへの感情、子どもへの認識
J4	1999「現代「子育て」観と少子化－関係論的観点からの考察－」、加藤裕子		文献および歴史
J5	2002「現代日本における父母の育児観とその影響因子に関する研究」、佐野和香ら	1歳6ヶ月児の父母	質問紙 教育方針、子どもへの期待、男女分業役割
J6	2003「就学前児童の親の性役割観・育児観－母親と父親の比較」、大城りえら	保育園に在籍する6歳児の父母	質問紙 性別役割分業
J7	2003「児童研究誌から見た近代における育児観の形成」、柴崎正行ら		文献研究
J8	2006「親の子育て意識と子育て支援」、丹生美恵子	諸機関のデータ	データ分析
J9	2006「発達の視点からみた母親の子育て意識の変化」、内山淳子	子育て後の女性、子育て中の母親、男女大学生	質問紙 子育ての意義、家庭教育の意思、女性のライフスタイル
J10	2006「子育てにおける認知の改善が養育態度・育児ストレスに及ぼす効果」、朴信永	幼稚園と小学校に子どもを通わせる親	質問紙 子育て認識、育児ストレス、自己制御、調整力
J11	2006「乳幼児を持つ親に対する子育て観尺度の開発」、陳東ら	出産後の夫婦	質問紙 親の役割、子どもへの認識、子育てに対する感情、周辺とのかかわり
J12	2007「保育園ではぐくまれる共同的育児観——同じ園の保育者と父母の育児観の相関から——」神田直子ら	「保育・子育て全国3万人調査」のデータ	質問紙 性別役割分業

J13	2008「父親の育児参加に関する－考察：育児観との関連を中心に」、山瀬範子	就学前の子どもを持つ両親	質問紙 親の役割、子育てと自己成長
J14	2009「母親の子育て観から見た母子の愛着形成と世代間伝達－母親像に着目した子育て支援への提案－」、田邊恭子ら	絵画教室、保育園、幼稚園に子どもを通わせる母親	質問紙 子育てに対する感情、周辺の人との関係、
J15	2012「家族育成期の日本人の子育て観について－個人特性による相違－」、大月恵理子ら	出産後入院中の正常経過にある褥婦とその夫	質問紙 子育てに対する感情、親の役割、子ども観、周辺とのかかわり
J16	2012「戦後の家族機能と幼児教育・保育の役割の変遷－育児観と子育て支援－」、山瀬範子		文献研究
J17	2012「多胎児と単胎児の母親の子育て観（CPS-M97）とレジリエンスの分析」、贅育子ら	大阪府下の0－2歳の多胎児と単胎児の母親	質問紙 子育てに対する感情、ソーシャルサポート、自己効力感、社会性
J18	2015「共働き世帯の保育所の送迎行動特性と子育て観に関する研究」、古見堂奈々子ら	共働き世帯	質問紙 家事・育児の分担、子育てに対する感情
J19	2016「乳幼児を持つ親の子育て観尺度開発」、山城久弥	保育所を利用する乳幼児の保護者	質問紙 子育てに対する感情、責任感
J20	2016「未就学児を養育する母親の子育て観と影響因子、子育て支援、特に虐待の予防への一助とする」、穴戸路佳ら	未就学児の母親	質問紙 子育ての環境、悩み、夫婦の関係及び分業
J21	2016「幼児の生活と幼児を持つ親の育児観の変容－1995年と2015年との比較を通して」、田中敏明ら	20年前と同一の地域に住んでいる保護者（3－6歳児を育てる）	質問紙 幼児への期待、幼児のしつけ方、育児の心配事
J22	2018「子育て実践と子育て意識の階級差に関する研究」、片岡栄美	3歳－中学3年生の子をもつ父母	質問紙 女性のライフコース、子どもへの期待

（2）育児観の内容及び尺度

育児観の内容を明らかにするために、育児観尺度に関する研究が、様々な視点から行われていた。研究者たちは、アンケート調査の結果を踏まえ、Cronbachの α 係数を算出し、育児観の内部構成を得ていた。内藤ら（1998、表1-J3）は核家族や子育て孤立の現状を踏まえ、3歳未満の乳幼児を育てる専業母親を対象に調査を行った。陳東（2006、表1-J11）らは、社会環境の変遷による子育て孤立に陥る母親に子育て支援を提供するために、調査を実施した。さらに山城（2016、表1-J19）は、保育者から保護者により良い支援を提供することを目指して、研究を行った。育児観の内容には、以上の三つの文献が子育てに対する感情（積極的、消極的）をすべて論じている。

また子どもへの認識（内藤ら1998、表1-J3；陳東ら2006、表1-J11）、性別役割分業（陳東ら2006、表1-J11）、親の責任感（山城2016、表1-J19）も議論された。育児観は核家族化、子育ての孤立、子育て支援などの社会環境がもたらす影響を受けていることが明らかになった。すなわち、育児観尺度に基づいて今後の子育て支援の方向に示唆が得られている。

（3）育児の現状及び子育て支援

1990年の1.57ショックによって、厳しい少子化の現状が社会的に強く認識されるようになった。当時、少子化は子ども同士のふれあいの減少等により自主性や社会性が育ちにくいといった影響や、年金などの社会保障費用に係る現役世代の負担の増大、若年労働力の減少等による社会の活力の低下等の影響が懸念された（林浩

康 1998、表1-J2)。それからの日本は様々な子育て支援活動が盛んであった。ただ、20年以上を経て、現在の日本においても、核家族化、子育て化の孤立、育児ストレス、父親の参加不足等の課題が残っている（田中ら 2016、表1-J21）。母親の育児観も社会の変遷等の様々な要因に影響されているため、より適切な支援を提供するために、日本では育児観を踏まえ育児の現状と課題を検討した。

① 育児観に見た男女共同育児の必要性

日本では、戦前から戦後に至るまで、母子関係が強調されてきたが、それぞれの時代に応じて様々な変化が発生した。加藤（1999、表1-J4）と山瀬（2012、表1-J13）は戦後の育児観の変遷に着目し、変遷の背景及び理由を述べた。高度経済成長期に日本の家庭は農家からサラリーマン家庭に移行したため、農業の労働が減少し、母親は生産労働から脱出して、子どもに関わることが可能になった。さらに、雇用化の進展と共に公共領域と家内領域が分化され、「男は仕事、女は家庭」の性別役割分業が確立された。また、池田内閣の「人づくり」⁹⁾の政策に影響され、「母性」がより強調された。一方で山瀬（2012、表1-J13）は「保育制度の不備のため、教育が家庭の責任のもとに行われるようになる」という課題も指摘した。

しかし、1980年代後半以降に女性をめぐる社会状況が変化し、育児観が新たな展開を迎えた。1980年前後、子育て終了後の女性が再就職をきっかけとして、専業主婦という立場に女性が疑問を持ち始めたのである。NHK「日本人の意識調査」¹⁰⁾ 1973・1978・1983・1988・1993によって、1970年代前半に24%の支持率であった「家庭と仕事の両立」は、1980年代後半になると38%まで増加した。そして、1980年代後半になると、「専業主婦」に代わって、「仕事」への期待がより高くなっていた。1986年には「男女雇用機会均等法」が施行され、制度の整備・改革の背景に女性の社会進出が増えた。1989年以降には低出生率のため、「子産み・子育て」に対する社会的関心が急速に高まった。一方で政府は少子化対策とする育児環境や制度に取り組んでいた。男女共同参画社会を実現するための重要な法律として、日本は「男女共同参画社会基本法」を1999年に施行した。「男女共同参画社会基本法」では性別役割分担意識にとらわれず、男性も育児及び家事の参加への促進が明記された。

また、子育て支援施策の急展開・量的拡大の時代を背景に、保育現場等を中心とした研究も行われていた。保育者の支援方法を見つけるために、神田ら（2007、表1-J12）は「保育・子育て全国3万人調査」に基づ

いて、保育者と保護者の共同育児観を調査した。その結果、母親は「男女共同育児」を賛成する人数がかなり多かった。分業育児に賛成する父親もいるが、共同育児に賛成する父親は多数であった。ただ、神田ら（2007、表1-J12）の研究では、保育園の保護者を対象としたため、幼稚園の保護者に対しての調査はされていないという限界があった。つまり、共働き世帯は共同育児観をより認めようとしている可能性がある。山瀬（2008、表1-J13）は、保育園及び幼稚園の父母にアンケート調査をした。父親の育児参加の意識が高くなるという結果を得ていたが、「父親は父親・母親の役割は異なると考えており、育児を通して成長すると母親ほどは感じていなかった」という課題も指摘した。また、父親の育児行為や頻度が、父親自身の育児観に影響を与える可能性があるということも述べられた（山瀬 2008、表1-J13）。また古見堂ら（2015、表1-J18）は共働き世帯が保育所への送迎と子育てに対する感情の関連を検討し、「共働き世帯においては、送迎の負担は母親が担っている場合が多い」という結果を確認した上で、「子育て否定的印象には送迎満足度が影響を与えている」という結論を得ていた。つまり、女性は育児負担によって子育てに対する感情を変えている。

日本では、社会環境の変遷によって、男女共同育児に対する考え方も変わってきている（山瀬 2008、表1-J13）。ただ、父親の共同育児意識は高まっているが、育児参加がまだ不足である（古見堂ら 2015、表1-J18）。今後、父親の育児参加ができるように努めなければならない。

② 育児観に見た育児ストレスの形成と解消

社会環境及び家庭環境の変化から、子育て中の母親は育児ストレス・育児不安が高まっているため、子育て支援も求められていた。前述の育児観の尺度においては、母親のストレスが育児観に示されることを述べた。特に、2000年以降、育児観と母親のストレスの関係についての研究も増えている。

母親の育児観を踏まえ、育児ストレスについて様々な研究が行われた。佐野ら（2002、表1-J5）は父母の育児観を比較し、「育児による社会参加への不満足と父親の育児参加不足のため、母親は抱えるストレスが想像以上に大きい」という結果を得ていた。丹生（2006、表1-J8）も育児で母親の「自由な時間が無くなる」、「子どもの将来の教育にお金がかかる」「体力や根気がいる」等のストレスになる要因を発見した。さらに矢戸ら（2016、表1-J20）は育児ストレスと母親の年齢の関係について「年齢が高くなれば、それだけ社会的地位があり、働いていたことも予測され、子育てによるキャリア

の中断や子育ては仕事と違い、母親が段取りをつけて子育てに臨んでも、親が思うような育児方法ができないことも多く、ストレスが高くなる」と推察した。子どもの属性によるストレスについて賛ら（2012、表1-J17）は、多胎児の母親を対象に、CPS-M97の尺度を通じて調査した。そこでは単胎児と比べて、「多胎児の母親においては、『子育て負担感・不安感』と『ソーシャルサポート』との間に負の相関が認められており、周囲の支援や協力が十分得られている場合、子育てに対する負担感・不安感が低下する」と述べられた。

これらのことから、育児観に関する研究を通じて保護者のストレスに関する知見が明らかになった。とりわけ、母親が周囲からサポートを得られなかった場合に、子育ての孤立感などで、孤立感などからストレスを感じている（佐野ら 2002、表1-J5）。また、朴（2006、表1-J10）は相関分析より、育児ストレスと育児養育態度の関連を検討した結果、「育児ストレスが高くなると、育児行為に影響を与える」ことを明らかにしていた。さらにストレスの解消方法について、「子育て認知が改善され衝動的養育態度と育児ストレスが減少したことを通して、親自ら自分の認知的な面をコントロールできるように促す子育て支援の可能性が認められた」と示唆していた。また、子育て支援の施設の拡大や社会的なサポートの増加等も提言されていた。つまり、育児観に基づいて母親の育児ストレスを理解することができると、今後、母親の育児観に基づいて子育て支援の方向を探索することにつながると考えられる。

③ 育児観に見た母親のこれまでの経験・教育

育児観の形成要因を探索すると、育児現状や課題になる理由を理解することができると考えられる。前述したように、育児観は社会環境や家庭環境に影響されていたが、保護者のこれまでの経験・教育も大きく影響を及ぼすと考えられる。

人間にとって、最初の経験は家庭からのものである。田邊ら（2009、表1-J14）は母親の被養育経験と育児観の関係に着目し、研究を行った。その研究によると自分の母親との関係性において安定し受容的な被養育経験を有していたと思っている母親は、自分の子どもを育てる時も、受容的な関わりができると示された。また、女性の生き方が変わることに伴って、育児観も変わるという結果も得られた（内山 2006、表1-J9）。「多様化の進行する不安定な社会において、自己実現への欲求と、育てる者として要求される成熟との両立を、親個々人で消化し達成しようとするのが、母親となる女性の意識に負担をかけ少子化傾向の一原因になっているのではなかろうか」という論点は、内山（2006、表1-J9）

によって示された。子育て経験について大月ら（2012、表1-J15）は「性別や自分自身の子どもを育てるという体験により異なること」と推測した。さらに、母親の職業経験と育児観の関係に対する研究もあった。片岡（2018、表1-J22）の研究では、上層ホワイトの母親が自分の経済資本及び文化資本で異なる子育て意識を持っていることが検証されていた。「上層ホワイト」という表現については、「母親が4年制大学卒もしくは大学院経験者であり、かつ父親が専門職か管理職のいずれかである家庭（n=145）で、これを『上層ホワイトカラー層』とする」（片岡（2018、表1-J22））と定義されていた。すなわち、母親の育児観は自分の職業経験によって異なっている。

以上のことから、保護者のこれまでの経験・教育が、育児観の形成に影響を与えていることが分かった。保護者は自分の家庭経験及び社会経験を積む上で、自分の価値観ができている（李凌艳 1997、表2-C7）。つまり、母親により適切な子育て支援を提供するためには、子どもの問題だけでなく、むしろそうした母親のこれまでの経験・教育に配慮することが必要である。

IV、中国の育児観に関する文献

1、文献の検索と検討方法

『日中辞書』（小学館、2015）¹¹⁾によると「育児」「子育て」は中国語の「育児」と翻訳され、子どもを教養する意味である。また中国の『新華辞書』における「養育」の解釈は「子どもを教育・養育する」である。そこで今回、中国の文献を検索した時、「育児観」「教育観念」「教養観念」を用いることとし、日本の文献を検索する際には、「子育て観」を使用した。

2023年7月1日、中国の中国知識基礎設施工程（CNKI）を利用し、「父母」、「育児観」AND「教育観念」AND「教養観念」をキーワードとして検索した。158件文献が得られたが、抄録のみである学会発表「会議録」をすべて除外し、査読付きの文献を抽出すると27件となった。

中国の育児観に関する文献は年代に分けて検討した。1980年から中国では「一人っ子政策」を実施しており、1990年になると人口増加が穏やかな段階に入った。子どもの人数や子育ての目的を変えるに伴って、育児観に関する研究が増加する傾向がみられた。さらに、「九十年代中国児童發展綱要」¹²⁾も発表され、子どもに関する家庭教育の重要性が意識され、子育てへの注目が高まっていた。また、2016年以降では、一人っ子政策が緩和されたことで、「二人っ子」を育てる保護者をめぐる研

究も増えている。研究目的、育児観から見た育児の現状などを、各年代で表2にまとめている。
と課題、育児観の形成要因、育児観と子どもの相互作用

表2 中国の育児観に関する文献

番号	テーマ	研究対象	研究方法および内容
C1	1994「家长的教育观念—一个值得重视的新概念—」、陈帼眉		文献研究
C2	1995「社会认知视野中的家长教育观念研究」、俞国良ら		文献研究
C3	1995「上海台湾幼儿家长教育观念的比较研究」、黄娟娟ら	幼稚園児の保護者	観察法、インタビュー ①子どもへの認識 ②保護者の自己評価
C4	1995「天津市区家长教育观念的调查研究」、李百珍ら	幼稚園児の保護者	質問紙 ①子どもへの期待 ②子どもの認識 ③子どもへの教育内容
C5	1996「上海地区幼儿家长家庭教育观念的调查报告」、吴玉琪ら	幼稚園児の保護者（都市部と農村部）	質問紙 ①子どもへの教育 ②子どもの認識 ③子どもへの期待
C6	1997「1—10岁儿童父母的教育观念」、陈会昌ら	1—10歳児を育てる保護者	質問紙 ①子どもの認識 ②子どもへの教育
C7	1997「2—6岁儿童母亲教育观念结构及其影响因素」、李凌艳ら	2—6歳児を育てる母親	質問紙 ①子どもの認識 ②子どもへの期待 ③子どもへの教育
C8	1999「上海市中小学幼儿园家长教育观念的现状调查报告」、李洪曾	幼児園児、小学生、中学生の保護者	質問紙 ①子どもへの教育 ②子どもの認識 ③子どもへの期待
C9	2001「关于新世纪家长教育观念的思考」、许晓晖ら		文献研究
C10	2003「母亲教育观念与儿童心理特征的相关研究」、池瑾	2—6歳児を育てる母親	質問紙 ①子どもへの教育 ②子どもの認識 ③子どもへの期待
C11	2005「父母教育观念类型对幼儿个性相关特质发展的影响」、邹萍ら	3—6歳児の母親	質問紙、インタビュー ①子どもへの教育 ②子どもの認識 ③子どもへの期待
C12	2006「独生子女家庭背景中女孩的性别角色社会化」、张艳霞	就学前の一人っ子（女兒）を育てる保護者	インタビュー ①子どもの認識：性別 ②子どもへの教育 ③子どもへの期待

C13	2007「城市家庭生活方式变迁下的家长育儿观念探究」、李晓华	6-16歳児を育てる保護者	インタビュー ①子どもの認識 ②親子関係 ③子どもへの期待 ④子どもへの教育
C14	2011「0-3歳儿童父母育儿观念和行为的城乡比较研究-以安徽省六安市为例-」、程杨	0-3歳児の保護者（農村部も含む）	質問紙 ①子どもの認識：性別 ②親子関係 ③子どもへの教育
C15	2012「近代中国传统育儿观的反思与检讨、基于民国时代与学者视野的观察」、朱季康		文献研究
C16	2013「文莱华人家长早期教育观念研究-以文莱某华语幼儿园的华人家长为例-」、朱星梅	幼稚園児の保護者	質問紙、インタビュー ①子どもの認識 ②早期教育の考え方 ③子どもへの期待 ④親子関係
C17	2016「城市迁移对农村籍父母教育观念与行为的影响」、杨振宇ら		中国家庭追踪数据调查（2010）データ分析
C18	2016「二孩家长育儿观念个案研究」、景萌萌	「二人っ子」を育てる保護者	インタビュー、観察、実物の収集 ①子どもの認識 ②子どもへの教育 ③子どもへの期待 ④父母の役割
C19	2017「二胎政策实施后二胎家庭育儿观念的现状调查」、任莎莎	「二人っ子」を育てる保護者	インタビュー ①子どもの認識 ②親子関係 ③子どもへの期待
C20	2017「幼儿家长育儿观念的叙事研究-以一位五岁幼儿的父母为例-」、岳伟娜	5歳児を育てる保護者	インタビュー ①子どもの認識 ②子どもへの教育 ③子どもへの期待 ④親子関係
C21	2018「儒家文化对当代中产阶级母亲育儿观的影响研究」、华伟	中層階級の母親	インタビュー ①自己評価 ②育児行為 ③子どもへの期待
C22	2019「二孩家庭父母教育观念调查研究」、李姗姗	北京山东河北湖南上海浙江内蒙古江西などにおける「二人っ子」を育てる保護者	インタビュー ①二人の子どもを育てる相違
C23	2019「父母教养观念-亲子关系与幼儿社会性发展的相关研究-」、王秀丽	5-6歳児の保護者	アンケート ①子どもの認識 ②子どもへの教育 ③子どもへの期待

C24	2019「贫困农村家长教育观念的顽疾问题与恶性循环初探—对两个国家级贫困县的田野调查—」、吴件	重庆、河北における貧困地域に住んでいる保護者、中学校の先生	インタビューとアンケート ①子どもへの教育 ②子どもへの期待
C25	2021「工具理性和表达理性下家庭教育观念及其窄化问题的研究」、蔡翮飞	中国の18市における子育てをする保護者	インタビュー ①子どもへの教育 ②子どもへの期待
C26	2021「西部城区0-3岁婴幼儿家长育儿观念调查研究——以四川省雅安市为例——」、杨朝军	0-3歳児の保護者	質問票 ①子どもへの教育 ②子どもへの期待 ③子どもの認識
C27	2022「家庭策略视角下的农民教育观念及其地区差异——基于江浙地区与西南地区的比较」、李永萍	江浙地区と西南地区における中小学校の学生、保護者、教師およびその他の住民	インタビュー、観察 ①子どもへの期待と教育行為

2. 結果と考察

(1) 文献の概観

1980年から中国が実施してきた「一人っ子政策」のため、1990年になると、人口増加が緩やかな段階に入った。表2に示されているように、子どもの人数や目的の変化に伴って、1990年以降、育児観に関する研究が増えてきた。表2に挙げた27件の文献は主に0-16歳の子どもを育てる保護者(20件)に着目しているが、このうち3歳未満の乳幼児の保護者に対する研究は5件であった。研究方法は、質問紙等の量的研究方法と観察やインタビュー等の質的研究方法を用いられていた。1992年に「九十年代中国児童発展綱要」が発表されたことがきっかけとなり、家庭教育も重視されていた。家庭教育において育児観は重要な存在であるため、27件の文献のキーワードには、「家庭教育」というキーワードが最も多く使われている。

(2) 育児観の概念について

研究者たちが様々な視点から論議していたことから、ここでは育児観の概念に関する研究を抽出した。陈帼眉(1994、表2-C1)は「育児観の分析が家庭教育の指導に有益である」視点から育児観に関心を持った最初の研究者であり、「育児観の中には、人材観、生育観、児童観と教子観が含まれている」と述べた。陳の育児観は、子どもを産む目的や将来にどのような子どもを育てたいかに関することであった。さらに、子どもの理解や教育方法、内容についても、育児観の一部として存在することが指摘されていた。

俞国良ら(1995、表2-C2)は「育児観は子ども及び子どもの発達を認識する上で、子育てへの理解である」と述べた。育児観が育児の目標、方法、行為を通じて子どもの発達へ影響することが認められていた。さら

に、当該研究においては育児観の形成要因も検討され、「育児観は自己要因と社会要因に影響されるもの」と論じられた。

李凌艳ら(1997、表2-C7)は「育児観は子どもの発達に深い影響を及ぼす」という理論を踏まえ、重回帰分析で育児観の内部構造を検討した。そこでは、子どもへの認識と保護者の教育方法、教育行為に影響を与えるという結果が示された。すなわち、家庭教育の質を高める前提とは保護者による子どもへの認識を改善することであった。

教育学の発展及び社会環境の変遷と共に育児観の概念も変化している。许晓晖ら(2001、表2-C9)は「目標観、児童観、方法観と評価観」と定義していた。许晓晖ら(2001、表2-C9)の定義の中では、育児観の代わりに評価観が挙げられた。評価観とは保護者が自分の育児行為についての評価であった。许晓晖ら(2001、表2-C9)の研究も育児観の内部関係を検討し、李凌艳ら(1997、表2-C7)と同じ、児童観(子どもへの認識)の基礎地位を肯定した。さらに、许晓晖ら(2001、表2-C9)は目標観、評価観及び方法観の関係を議論し、保護者の自己評価と子どもへの目標の相関関係が明らかになっていた。

以上の文献により育児観の概念は、保護者による自己役割及び子どもへの認識、保護者の子育て内容、方法と行為を含んで、子育てに対する考え方だと言える。すなわち、研究者たちは、親子の相互作用を通じて形成することであると認めた上で、内容によって定義した。

(3) 1990年-2000年までの育児観について

「九十年代中国児童発展綱要」(1992)の中で家庭教育の目標については「90%の保護者(14歳未満児を育てる)はある程度の子育て・教育知識を把握する。社会全

体で子どもの心身発達に配慮しながら適切な社会環境及び家庭環境を作る」ということが書かれた。家庭教育の目標を実現するために「全国家庭教育工作“九五”計画」¹³⁾(1996)も公表され、「より良い家庭教育を提供するために、親の素質を高める必要がある」と記載された。そこで、1990-2000年代における育児観の研究は保護者の教育能力を向上させるために、保護者の育児観を調査していた(李百珍ら1995、表2-C4；吴玉琪ら1996、表2-C5；陈会昌ら1997、表2-C6；李凌艳ら1997、表2-C7)。この時期の育児観は、とりわけ子どもに対する考え方がより科学的になっていたが(李百珍ら1995、表2-C4；吴玉琪ら1996、表2-C5)、まだ様々な課題が残っていた(陈会昌ら1996、表2-C6；李凌艳ら1997、表2-C7)。

李百珍ら(1995、表2-C4)と吴玉琪ら(1996、表2-C5)の研究によると、この時代の保護者は、子どもの学業への期待が高すぎるという課題が挙げられた。中国は改革開放の以来、「知識・人材を重視する」というスローガンを提出していた。ただ、学歴によって社会地位や名望が異なるため、保護者は子どもの興味を軽視して、高学歴を追求した。教育内容について、知能を育てることを重視しており、子どもの個性を考えない結果も出た。保護者の学歴や仕事経験の影響で、育児観が改善されていたが、子どもの主体性の認識はまだ不足していた(李百珍ら1995、表2-C4；吴玉琪ら1996、表2-C5)。

また、保護者の育児観は、社会環境や子どもの属性や性別などに影響されることも指摘された(吴玉琪ら1996、表2-C5；李凌艳ら1997、表2-C7)。吴玉琪ら(1996、表2-C5)は、上海地方における都市部と農村部の保護者の育児観を比較した。農村部の保護者は、教育の結果を重視しすぎ、教育過程を気にしていなかった。学歴だけではなく、就職への期待も、都市部と農村部の保護者は異なった。子どもの属性について李凌艳ら(1997、表2-C7)と陈会昌ら(1997、表2-C6)は、保護者が男女児に対して違う育児観を持っていたことを明らかにした。

以上の文献から、中国における1990-2000年の育児観及び育児の現状と課題が明らかになった。人材の重要性を国が認めたため、保護者の育児観も変わっていた。我が子の将来を安定させるために、知能教育に力を入れる保護者は多くなった。知能教育だけに着目すると、子どもの主体性や個性等を軽視されるケースもよくみられた。保護者の学歴等の向上により、育児観は極めて改善されたが、子どもへ期待が不適切や品德などを軽視される課題がまだ残っていた。

(4) 2001-2015年までの育児観について

2001年に入ると、人口増加は緩やかになったため、子育ての目的や内容などもさらに変化した。家庭教育及び育児観の重要性がより認識された上で、研究が行われた。研究対象を見ると6歳未満児を持つ保護者を中心とする文献は5件、(池瑾2003、表2-C10；邹萍ら2005、表2-C11；张艳霞2006、表2-C12；李晓华2007、表2-C13；程杨ら2011、表2-C14)、6-16歳を育てる華僑または華人に対する研究は1件であった(朱星梅2013、表2-C16)。

この時代の育児観は、2000年以前よりも子どもの主体性を重視する傾向がみられた。より多くの保護者は子育てする際には、子どもの好みや興味を考える上で、適当な教育目標を立てた(李晓华2007、表2-C13)。さらに、男女児に対する育児観の差別も改善されてきた。张艳霞(2006、表2-C12)の研究では、一人の女の子を育てる家庭にインタビューしていた。「妊娠する時、保護者たちは、男女のことを考えたが、祖先や家を受け続く視点からではなく、個人の好みだけであった」。张艳霞(2006、表2-C12)は、「ほぼすべての保護者は男女平等の意識を持っていた」という結論を述べた。ただ経済状況は保護者の育児観への影響がまだ強かった。程杨ら(2011、表2-C14)の研究では、都市部と農村部の保護者の育児観が調査されており、「農村部における保護者の育児観が都市部と似ているが、教育方法、教育内容及び教育環境が金銭面で制限された」結果が得られた。

また、保護者の育児観と子どもの発達の相互作用も発見された。邹萍ら(2005、表2-C11)は保護者の育児観より子どもの個性の発達への影響を検討した。その中では「積極的な育児観は子どもの個性に有益である」という結論を出ていた。これに対して池瑾(2003、表2-C10)は、母親の教育観念と子どもの心理的な特徴の關係に着目し、「子どもの特性より、母親の育児観へ強い影響を与える」ことを指摘した。さらに、「穏やかな子どもに対して、母親は積極的な育児観を持ちながら育児をする」結果が論じられた。

海外華人に向ける研究も1件あった(朱星梅2013、表2-C16)。朱星梅(2013、表2-C16)は、「海外華人は中国の伝統文化を踏まえ、異国の環境で育児すること」についての研究はまだ少なかった現状から、研究を行っていた。海外に住む華人の育児状況を理解する上で、育児観が社会環境、文化、これまでの経験・教育等に影響されることが明らかになり、現地の文化と環境がもたらす難しさも明確化した。

以上の研究から、2001-2015年の研究をまとめた。

1990-2000年の研究と比べると、保護者の育児観が変化しており、とりわけ、子どもの個性及び主体性に配慮しながら子育てする。また、育児観の影響要因を踏まえ、子どもの発達と育児観の相互作用、都市と農村の格差及び海外の育児観に関する研究も増加していた。

(5) 2016年-今までの育児観について

2016年「二人っ子政策」の実施が始まったことから、「二人っ子」を育てる保護者の育児観への関心が急増した。さらに、核家族化、地域連携の希薄化、都市と農村の格差等のため、子育て支援も提唱されてきた。研究対象は、全年齢の子どもの保護者であった。

都市と農村の格差が1990年から研究されたが、「教育公平」を求める背景には、農村部への支援も不可欠であった。前述の研究であったように、経済状況は農民の育児行為を制限した。呉件ら(2019、表2-C24)李永萍(2022、表2-C27)は質的調査を通じて農村部における保護者の育児観を研究した。その結果、農村部の育児観が現代化になっていたが、教育内容や教育環境を整えることが難しかった。さらに、貧困の現状を改善するために、保護者から子どもへの期待が高すぎる課題もまだ残されていた。呉件ら(2019、表2-C24)と李永萍(2022、表2-C27)は、現状を検討する上で、「都市と農村の協力を強化する」、「政府より経済的な援助や知識の普及」等の子育て支援の方法も示していた。

前述のように、育児観と子どもの相互作用についての研究が2000年以降に増えてきた。岳伟娜(2017、表2-C20)は育児観の複雑性と形成要因を検証する上で、「育児観は実践の中で変わっている」結果を述べており、「Yちゃんの父母は、育児の知識を積みながら自分の育児観を調整する」という事例を報告した。王秀丽(2019、表2-C23)は子どもの社会性に着目し、「父母の育児観は子どもの社会性に影響を及ぼす」ということを述べた。また、親子関係と育児観の関係性も指摘されていた。これらの現状に対して岳伟娜(2017、表2-C20)と王秀丽(2019、表2-C23)は、「保護者たちは自らの能力で育児の知識を更新しながら、外部の支援を受ける」というアドバイスを挙げた。

育児観が「二人っ子政策」によりどのように変わるかについて、研究者たちは様々な研究を実施した(景萌萌2016、表2-C18;任莎莎2017、表2-C19;李姗姗2019、表2-C22)。第一子を育てる経験に基づいて保護者は、子どもの主体性を意識しており、一人目の育児観を反省しながら、二人目の子どもを育てていた。ただ、子どもの学歴に対する期待が変わっておらず(任莎莎2017、表2-C19;李姗姗2019、表2-C22)、保護者が二人の子どもの平等関係に悩んでいる課題が確認さ

れた。これに対しては、地域のコミュニティーによる支援の重要性を提言された。

この時期に、保護者の個人状況と育児観の関係が強調された。蔡翮飞ら(2021、表2-C25)は保護者の経済基盤から、育児観への影響を研究した。「エリート層の保護者は、より科学的、自由的な育児観を持っている。中産階級は揺れる育児観を有する(既存の観念を突破したいが、伝統の束縛から抜け出せない)。下層階級は自分自身の現状に制限があるため、育児観は現状を改善することに集中する」という結果が得られた。蔡翮飞ら(2021、表2-C25)も、これまでの経験・教育等の影響を肯定した。

3歳未満の乳幼児を持つ保護者に対する研究は、1件あった(杨朝军2021、表2-C26)。杨朝军(2021、表2-C26)の研究では、保護者の育児観の良さを認める上で、「育児知識が多すぎる」、「子どもへの期待が高い」、「育児知識と育児行為の間にズレがある」等の課題が指摘されており、地域及び幼稚園による支援の必要性も述べられていた。

これらのことから、人口政策の緩和、社会環境の変遷などの背景に、育児観の研究方向及び内容が明らかとなった。「二人っ子政策」の実施に伴い家庭構成が変化している。さらに、社会環境によって家庭外部の子育て環境も変わっていた。すなわち、子育てとは家庭内部のことではなく、社会全体で支えることになる。そこで、子育て支援に関する研究も増えていた。子育て支援の内容は、地域や幼稚園からのことが中心であった。ただ、保護者に望まれている支援方向を調査していないといった課題もあった。

V、日本と中国における育児観の比較に関する文献

1、文献の検索と検討方法

育児観に関する文献検索には、日本の国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の電子ジャーナルと中国知識基礎設施工程(CNKI)(中国の主流な学術論文、雑誌データベース)を利用し、2023年2月1日にデータベース検索を行った。日本と中国における育児観の比較に関する文献を対象として検索しており、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の電子ジャーナルでは「日本」、「中国」、「子育て観」AND「育児観」AND「子育て意識」AND「育児意識」AND「教育意識」で検索を行った。中国知識基礎設施工程(CNKI)では、「日本」、「中国」、「育儿观」、「育儿意识」、「教育观念」を使用し検索を行った。本研究の目的と合致する文献を検索するために、「国際比較」というキーワードも使用し、

論文の種類は原著論文に限定した。社会環境、文化などの影響で在日の中国人母親と中国に在住する母親と異なる可能性があるため、在日の中国人母親に関する文献を除外した。その結果、分析対象とする文献は、中国語文献が7件、日本語文献が8件、合計15件であった。

15件の文献の分析については、文献の概要、子どもへの期待、子育てに対する意識・感情、性別分業役割という項目に沿って、文献を検討した。

表3 育児観に関する文献一覧表

番号	テーマ	調査対象	調査方法及び育児観に関する調査内容
k 1	1997「ロサンゼルス・北京との比較に見る日本の子育て－母親のしつけと期待意識を中心に－」、金崎美美子	大学生	質問紙 ①子どもへの教育（しつけ） ②子どもへの期待
k 2	1999「少子化時代幼儿家长教育观念的研究－中、日、韩跨文化比较－」、杨丽珠ら	幼稚園児の保護者	質問紙 ①子どもへの教育 ②子どもへの期待
k 3	2002「岡山・上海・大連における子育てに関する比較考察」、姜波ら	幼稚園児の母親	質問紙 ①3歳児神話 ②性別役割分担 ③子育てに対する感情
k 4	2002「成人女性のアイデンティティおよび子育て意識に関する日中比較研究」、岡本裕子	30－60代女性	質問紙 ①子育てに対する感情
k 5	2006「家长对幼儿教育的期望－中日韩三国之比较－」、周爱保ら	幼稚園児の保護者	質問紙 ①子どもへの期待
k 6	2007「中日两国3岁儿童的母亲育儿意识之教育观现状研究」、徐海青など	就学前の子どもを育てる母親	質問紙 ①子どもへの期待
k 7	2009「日中両国における大学生の子育てをめぐる意識と実態の比較」、菊池るみ子	大学生	質問紙 ①子育てに対する感情 ②女性の職業継続意識
k 8	2010「日本と中国の大学生の意識に関する研究」、宋晓威ら	大学生	質問紙（自由記述あり） ①性別役割分業 ②女性の職業継続意識
k 9	2011「日本家庭教育价值取向及其背景－兼与中国的比较考察」、张梅ら	0－12歳の子どもの保護者	諸機関のデータ ①子育てへの教育
k 10	2011「少子化社会の中での日本と中国の青年・若年父母の結婚観、子育て観に関する調査研究」、石野陽子	大学生	質問紙 子育てに対する感情
k 11	2013「中日大学生婚育观的跨文化比较研究」、高健ら	大学生	質問紙 ①子育てに対する感情 ②子どもへの教育
k 12	2014「关于中日幼儿家庭教育比较的研究综述」、王晓丹		文献研究
k 13	2017「中日女大学生就业婚育及家庭意识比较研究」、崔迎春ら	大学生	質問紙 ①性別役割分業

k 14	2019「中日家庭教育比較研究」、張蓓	幼稚園児の母親	質問紙 ①子育てに対する感情 ②3歳児神話 ③子育て支援
k 15	2021「子育て意識に関する社会文化論的 共同研究(1)」、植村和彦ら	幼稚園児の保護 者	質問紙 ①子育てに対する意識・態度 ②子どもへの教育 ③子どもへの期待

2、結果と考察

(1) 文献の概要

表3に示されているように、15件の文献の研究対象の内訳は、保護者（7件）と大学生（6件）であった。文献に関する研究は1点、子育て経験がある女性に対する研究が1件であった。すべての研究は、質問紙で行われた。

青少年の育児観は、子育て意欲と関係があった（猪木、2006）。積極的な育児観を持つ青少年は、子どもを育てる意欲も高かった。結婚や出産、子育てといったライフイベントは、成人期の発達を考える上で、大きな出来事の一つと言えるが、青少年はその準備段階の時期とも言えた（井梅、2019）。そこで、少子化の課題を解決するために、将来の子育てを担い手とする大学生の育児観に着目する研究も増えてきていた（菊池ら 2009、表3-K7；宋晓威ら 2010、表3-K8；石野 2018、表3-K10；高健ら 2012、表3-K11；崔迎春 2017、表3-K13）。研究者たちはアンケート調査を通じて、子育ての意欲、子育てに対する感情、出産後の職業継続および育児分担を調査した。その結果、大学生たちは、子育ての意欲が高かったが、不安点もあった。とりわけ女子大学生は、出産してから仕事を続けることが可能かどうか、夫からの協力が得られるかどうかについて困っていた（宋晓威ら 2010、表3-K8；崔迎春 2017、表3-K13）。

保護者を調査対象とする研究は7件であり（金崎 1997、表3-K1；杨丽珠ら 1999、表3-K2；姜波ら 2002、表3-K3；周爱保 2006、表3-K5；徐海清 2007、表3-K6；張蓓 2019、表3-K14；植村ら 2019、表3-K15）、その内、母親を対象とした調査は5件であった。母親の育児観は、子どもに影響を与えるだけではなく、国の将来への展望にも影響を及ぼしていた（徐海清 2007、表3-K6）。日本と中国は同じアジア圏に位置し、共通した少子化の課題を抱えているため、日本と中国における母親の育児観の比較調査も実施されてきた。研究者たちは、量的研究を通して母親の育児観を探究し、とりわけ、7件の研究は母親の期待を調

査していた。3歳児神話および継続就業意識も調べられた（姜波ら 2002、表3-K3；張蓓 2019、表3-K14；植村ら 2021、表3-K15）。

また、30-60代の女性を調査対象とした研究は1件あり（岡本 2002、表3-K4）、アンケートを利用して女性のアンデンティティおよび子育て意識を研究していた。文献による育児観の研究は1件あり（王晓丹 2014、表3-K12）、日本と中国の家庭教育が異なっているため、教育内容および方法も違うことが明らかとなった（王晓丹 2014、表3-K12）。そこではさらに、経済および文化が家庭教育に影響を与えることも指摘された。

このように、育児観を比較する研究では、研究対象が幅広く含まれているものの、3歳未満の乳幼児を育てる母親を対象とした研究（1件）が不十分である。研究方法については、質問紙などの量的研究が中心であり、質的研究は見られない。これからの研究には、調査対象を拡大する上で、質的研究と量的研究を両方利用することが期待される。

(2) 育児観から見た子育てに対する感情

日本の女子大学生は、中国より子育ての意欲が高かったが、育児と仕事の両立について不安があった（菊池ら 2009、表3-K7）。母親に対する研究によると日本人母親は、仕事をしながら育児することについて自信がなかった（岡本 2002、表3-K4；宋晓威ら 2010、表3-K8；崔迎春 2017、表3-K13；張蓓 2019、表3-K14）。また日本では、3歳児神話の影響が残っているに加えて、性別役割分業の影響によって、母親は子育てに対する肯定的な感情も低くなっていた（岡本 2002、表3-K4）。これに対して中国では、戦後から、「男女平等」の意識が受け止められ、男女共同育児になってきたが出産後の継続就業を不賛成の男子大学生もいた（崔迎春 2017、表3-K13）。つまり、これから「男女平等」意識の普及がまだ不可欠だと言える。一方、近年日本の厚生労働省は、職業生活と家庭生活の両立を図りやすくするための、雇用環境の整備に関する周知啓発活動を積極的に行っている。そのため、日本人母親の意識が変わっているかどうかについて、継続して調

査することが求められている。また、筆者は母親がどのような支援及び子育て環境を期待するかについて、質的研究に取り組む予定もある。質的研究を通じて、実験や統計解析に基づく量的研究では得られない知見を得ることが可能である（今福 2021）。また、質的研究では、問題を解決するための研究ではなく、潜在する問題を発見するための研究であり、探索的な特性を有する（大谷 2019）。そこで、今後の日中比較の研究では、質的研究を利用しなければならないと考えられる。

（3）育児観から見た子どもへの期待

日本は先進国として、経済や福祉の環境を丁寧に設備している。日本人母親による子どもへの期待は高学歴よりも子どもの個性をもっと重視されていた（周愛保 2006、表3-K5）。これに対して中国人母親は、「一人っ子政策」の背景に、子どもへの期待が高く、一人の子どもしか育てないため、子どもの個人差や個性と考えずに、母親は自分の期待や夢を子どもの背中にのせていた（徐海清 2007、表3-K6）。また、一部の中国人母親は「子どもを育てるのは老後に備える」考え方を持っているため（張蓓 2019、表3-K14）、子どもへの期待も高かった。2021年から中国において、「三人っ子政策」が発表され、母親の育児観も刺激される可能性がある。そこで、新たな人口政策を踏まえる日中比較が期待される。

（4）育児観から見た子育ての内容・方法・行為

日中の保護者は子育てする時、力を入れる内容が異なっている。金崎（1997、表3-K1）の研究では「北京の保護者は子どもの想像力・創造力を重視する。日本人保護者は忍耐力を重視する」とあるが、学力についても日中の保護者の考え方も違い、（植村 2021、表3-K15）、中国人は子どもへの期待が高いから学力がさらに気になっていた。さらに、「人間関係には、中国人保護者は『自分本位』という理念を持ちながら子育てする。これに対して、日本人保護者は『他人本位』である（張梅 2011、表3-K9）。子育ての内容に合わせて、子育て方法にも相違点が見られた。金崎の研究において、「中国人保護者は子どもにしつけをする時言葉で正す。日本人保護者は叱ることが多い」という結論が得られた。

以上のことから、日本と中国における育児観の比較研究をまとめた。国際比較、考え方に関する比較では、各国の差異は文化の違いとして認識されることが多かった。確かにそれらは民族の歴史や社会的な風土などに大きく規定されるものではあるが、もうひとつの側面は現在の人間の価値観に影響をうけるものであることも忘れてはならない。特に子育てにおいては、親の育児観

によってその有り様は大きく異なってくる。1990年以来中国の政府は、より良い子育て環境を整えるために、様々なことに取り組んでいる。とりわけ、2016年の「二人っ子政策」をきっかけとして、社会環境・家庭環境の変遷と共に母親の育児観は環境の改善によって変わっていると推測される。従って、今後の研究には、絶え間なく変化する現状を踏まえ、調査を行うことが期待されている。

Ⅵ、総合考察

本研究は日本と中国の子育ての変遷、現状及び課題を理解するために、日本と中国における育児観に関する文献を包括的に整理し、今後の研究動向を考察した。

1、日本と中国における育児観の研究から見た研究概観

これまでの文献によって、日本と中国における育児観の研究対象は主に0歳から16歳の子どもを育てる保護者であった。日本と中国の育児観に関する比較研究は、2000年前後から開始してきた。研究対象は、大学生から子育てを終えた人であった。さらに3歳未満の乳幼児の保護者の視点から調査した研究はほとんど存在せず、特に母親に着目した研究はさらに少なかった。

調査方法について、日本では主にアンケート調査を利用し、質的研究が不足している傾向にあった。中国では、質的研究と量的研究を利用し調査を行っていた。とりわけ、日中比較の文献は量的研究が多かった。アンケート調査だけでは不十分であるため、これからの国際比較の研究では、質的研究方法の利用を期待する。

さらに、調査内容に関しては、社会環境及び文化の相違があるため、よりよい子育て支援を提供するために、男女共同育児、育児ストレスに関する研究が日本では多かった。これに対して、中国の育児観の研究では、経済や人口政策の変遷に伴い、子どもへの認識、子どもへの期待、育児方法等をめぐって研究が行われた。日中の育児観を比較した調査項目を見ると、子育てに対する感情、子どもへの期待及び子育ての内容・方法・行為等の内容が調査されていた。また中国語文献は、2016年前後より、人口政策の影響で子育て支援の調査も増加していた（張蓓 2018、表3-K14）。日中の比較調査を通じて、日中における育児現状、課題と育児観の影響要因についても検討されていた。日本と中国を比較したすべての文献は、社会環境、異文化などを踏まえ、日中の相違点と共通点を論じていた。ただ、中国人口政策が緩和された以降、日中の育児観を比較する研究がまだ少ないと言える。

2、日本と中国における育児観の研究から見た研究の変遷

日本において、1990年以降の育児観の研究は、よりよい子育て支援を目指していた。年代の変遷によって、日本の子育て支援の内容や方向性が明確になっている。とりわけ、1989年の出生率が1.57となつてから、政府により少子化が重要な政策課題と認識されるに至った。日本の育児観に関する研究は、育児の現状と課題を明らかにするために、少子化の現状を踏まえ、少子化対策に配慮しながら行なわれていた。

一方で、中国の育児観の研究は、中国の社会環境、社会文化などの変遷で、年代によって異なっていた。1990年～2000年の間に、家庭教育の質を高めるために、保護者の素質の向上が注目されていた。2001年～2010年には、「一人っ子政策」の影響で、子どもへの期待、子育ての内容・方法・行為が着目されていた。また、一人の子どもだけを育てるため、子どもの主体性、個性と育児観の関係性も重視されてきた。2016年より「二人っ子政策」が実施されたが、中国の少子化も深刻になってきたため、社会全体での子育て支援の必要性がより指摘された。

日本と中国は、歴史、社会環境、社会文化が異なるが、少子化を改善するために、日中の育児観を比較する研究が行われた。これまでの育児観に関する研究によると、日本では、母親の育児ストレスや負担を減らすために、父親の育児参加及び家庭外部からの支援が求められていた。中国でも、家庭内部の支援が不足しているため、家庭外部からの支援も望ましい。特に、地域のコミュニティや幼稚園への期待が高かった。これらの現状より、日中比較する際には、研究内容を深めて調査が広がることが望まれている。

3、日本と中国における育児観の研究から見た育児観の影響要因

日本の育児観に関する文献では、育児観は子育て環境、性別役割分業などの文化およびこれまでの経験・教育によって異なっていた。これに対して、中国の育児観に関する研究において、育児観は人口政策、経済環境及びこれまでの経験・教育に影響される。日中比較の研究は、少子化の現状を踏まえ、双方の異文化と社会環境に配慮しながら行われていた。育児観の影響要因は、3歳児神話等の伝統文化、現在の育児及び子育て支援環境、個人の学歴等であることが明らかとなった。

育児観はこれまでの経験・教育を踏まえ、保護者の所属する文化背景と社会環境の作用で形成されるものである（俞国良ら1995、表2-C2）。すなわち育児観は変

わらないものではない、且つ、様々な要因に影響されるため、多様性を持っている。そこで、育児観を研究する際には、すべての要因を含めて、調査を実施することが不可欠である。また、育児観を踏まえ、子育て支援を提供する場合に、保護者の経験、社会環境、文化背景に配慮しなければならない。

これまでの研究では、日本と中国における社会環境及び文化が異なる現状に基づいて、育児観を比較されていた。ただ、同じ社会環境において、文化背景が異なる人間を対象とする研究はまだ少ない。そこで今後、在日の中国人の育児観は日本の社会環境に影響されるか、日本人と異なるか、さらに、元々中国に住んでいる人の育児観との相違に関する研究が課題である。また、日本に在住する中国人の育児観も調査するといった幅広い研究が望まれる。

注

- 1) 中国国家统计局（最終の観覧日：2023.7.28）
http://www.stats.gov.cn/zt_18555/zdtjgz/zgrkpc/
- 2) 教育部关于加强家庭教育工作的指导意见（最終の観覧日：2023.7.28）
http://www.moe.gov.cn/srcsite/A06/s7053/201510/t20151020_214366.html
- 3) 「中華人民共和国家庭教育促進法」（最終の観覧日：2023.7.28）
http://www.moe.gov.cn/jyb-sjzl/sjzl_zcfg/zcfg_qtxgfl/202110/t20211025_574749.html
- 4) 日本の国立教育政策研究所、「家庭の教育力再生に関する調査」（2001）（最終の観覧日：2023.10.19）
https://www.nier.go.jp/seika/seika0207_01/seika0207_01.htm
- 5) 文部科学省（最終の観覧日：2023.7.28）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701i.htm
- 6) 広島県生涯学習審議会答申（2002）（最終の観覧日：2023.10.19）
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/08lifelong-singikai-22toushin-22toushin.html>
- 7) 「次世代育成支援対策推進法」（2003）（最終の観覧日：2023.10.19）
<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415AC0000000120>
- 8) 中国大百科全书デジタル版（最終の観覧日：2023.10.19）
<https://www.zgbk.com/ecph/words?SiteID=1&ID=533775&Type=bkzyb>
- 9) 池田内閣の「人づくり」（最終の観覧日：2023.7.21）
https://crd.ndl.go.jp/reference/modules/d3ndlcrdentry/index.php?page=ref_view&id=1000166340
- 10) NHK「日本人の意識調査」（最終の観覧日：2023.7.25）
<https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/index.html>
- 11) 「小学館・日中辞書」APP版（2015）（最終の観覧日：2023.10.19）

- 12) 中華人民共和国国务院婦人兒童工作委員會、「九十年代中國兒童發展綱要」(1992)(最終の観覧日: 2023.10.19)
https://www.nwccw.gov.cn/2017-04/19/content_158241.htm
- 13) 「全国家庭教育工作“九五”計画」(1996)(最終の観覧日: 2023.10.19)
<https://www.uhomeonline.com.cn/news/info/844.html>

参考文献

中国語文献

- 陈帼眉 (1994). 家长的教育观念—一个值得重视的新概念家庭教育—, 1994(01), 47.
- 陈会昌・王莉 (1997). 1-10 岁儿童父母的教育观念, 心理发展与教育, 1, 40-43.
- 池瑾 (2003). 母亲教育观念与儿童心理特征的相关研究, 教育研究与试验, 2, 44-48.
- 程杨・吴雪影 (2011). 0—3 岁儿童父母育儿观念和行为的城乡比较研究—以安徽省安城市为例—, 皖西学院学报, 27(6), 143-146.
- 崔迎春・普书贞・张哲晰 (2017). 中日女大学生就业婚育及家庭意识比较研究, 日本问题研究, 31(1), 23-33.
- 蔡翻飞・余秀兰 (2021). 工具理性和表达理性下家庭教育观念及其“窄化”问题的研究, 当代教育论坛, 2021(06), 16-24.
- 高健・令旗・张艺伟・杨蕊涵・刘海玲・梁媛媛 (2013). 中日大学生婚育观的跨文化比较研究, 国际中华应用心理学研究会第十届学术年会论文集 [C], 113-124.
- 郭力・刘晴 (2019). 关于中日幼儿家庭教育对比研究, 青年与社会, 729, 53-54.
- 黄娟娟・李洪曾 (1999). 上海, 台湾幼儿家长教育观念的比较研究, 学前教育研究, 1995(3), 総第 51 期, 15-17.
- 华伟 (2018). 儒家文化对当代中产阶级母亲育儿观的影响研究, 南京师范大学学报 (社会科学版), 2018(2), 97-105.
- 景萌萌 (2016). 二孩家长育儿观念个案研究, 沈阳师范大学硕士学位论文.
- 李百珍・关颖 (1995). 天津市区家长教育观念的调查研究, 学前教育研究, 51, 18-20.
- 李凌艳・庞丽娟・易进・夏勇 (1997). 2—6 岁儿童母亲教育观念结构及其影响因素, 心理科学, 1997(20), 243-247.
- 李晓华 (2007). 城市家庭生活方式变迁下的家长育儿观念探究, 华中师范大学硕士学位论文.
- 李姗姗・郭力平・蒋路易・肖云莉 (2019). 二孩家庭父母教育观调查研究, 教育科学研究, 2019(1), 43-49.
- 李永萍 (2022). 家庭策略视角下的农民教育观念及其地区差异—基于江浙地区与西南地区的比较—, 暨南学报 (哲学社会科学版), 2022(7), 100-110.
- 任莎莎 (2017). 二胎政策实施后二胎家庭育儿观念的现状调查, 贵州师范大学硕士学位论文.
- 吴玉琪・李洪曾・谢光庭 (1996). 上海地区幼儿家长家庭教育观念的调查报告, 上海教育科研——家庭教育, 1996(5), 总第 101 号, 27-30.
- 王晓丹 (2014). 关于中日幼儿家庭教育比较的研究综述, 教育天地, 100.
- 王秀丽 (2019). 父母教养观念—亲子关系与幼儿社会性发展的相关研究—, 西南师范大学硕士学位论文.

- 吴件・黄昕慧 (2019). 贫困农村家长教育观念的顽疾问题与恶性循环初探—对两个国家级贫困县的田野调查—, 当代教育科学, 2019(10), 48-53.
- 许晓晖・庞丽娟 (2001). 关于新世纪家长教育观念的思考, 教育理论与实践, 7, 63-64.
- 徐海青・傅毅堃・周爱琴・刘兴莲 (2007). 中日两国 3 岁儿童的母亲育儿意识之教育观现状研究, 中国儿童保健杂志, 15(2), 177-179.
- 俞国良・辛涛 (1995). 社会认知视野中的家长教育观念研究, 华东师范大学学报社会科学版, 1995(3), 87-93.
- 杨丽珠・李灵・田中敏明 (1999). 少子化时代幼儿家长教育观念的研究, 学前教育研究, 77, 32-35.
- 杨振宇・张程 (2016). 城市迁移对农村籍父母教育观念与行为的影响, 清华大学教育研究, 37(4), 71-82.
- 岳伟娜 (2017). 幼儿家长育儿观念的叙事研究—以一位五岁幼儿的父母为例—, 陕西师范大学硕士学位论文.
- 杨文菊 (2017). 浅析中日家庭教育的差别, 创新教育, 101.
- 杨朝军 (2021). 西部城区 0—3 岁婴幼儿家长育儿观念调查研究—以四川省雅安市为例—, 陕西学前师范学院学报, 37(2), 12-18.
- 邹萍・杨丽珠 (2005). 父母教育观念类型对幼儿个性相关特质发展的影响, 心理与行为研究, 2005(3), 182-187.
- 张艳霞 (2006). 独生子女家庭背景中女孩的性别角色社会化, 中学学刊.
- 周爱保・马小凤・青柳肇 (2006). 家长对幼儿教育的期望—中日韩三国之比较—, 历史与比较, 4, 60-62.
- 张梅・胡学亮 (2011). 日本家庭教育价值取向及其背景—兼与中国的比较考察, 外国教育研究, 249, 91-96.
- 朱季康 (2012). 近代中国传统育儿观的反思与检讨, 基于民国时段与学者视野的观察, 兰州学刊, 153, 131-133.
- 朱星梅 (2013). 文莱华人家长早期教育观念研究—以文莱某华语幼儿园的华人家长为例, 南京师范大学硕士学位论文.
- 张蓓 (2019). 中日家庭教育比较研究, 文化创新比较研究, 26, 190-191.

日本語文献

- 陳東・森恵美・望月良美・柏原英子・安藤みか・大月恵理子 (2006). 乳幼児を持つ親に対する子育て観尺度の開発, 千葉看会誌, 12(2), 76-82.
- 林浩康 (1998). 現代社会における子育て観の揺らぎ, 北星論集, 35, 97-110.
- 古見堂奈々子・加賀有津子・武田裕之 (2015). 共働き世帯の保育所の送迎行動特性と子育て観に関する研究公益財団法人日本都市計画学会, 都市計画論文集, 50(3).
- 猪木省三 (2006). 青年の育児観及び子ども観の構造と関連する要因の検討, 県立広島大学人間文化研究紀要, 2006(6), 199-208.
- 石野陽子 (2011). 少子化社会の中での日本と中国の青年・若年父母の結婚観, 子育て観に関する調査研究, 科研費.
- 井梅由美子 (2019). 大学生の結婚観および子育て観について—自身の養育体験, 父母との関係性, 対象関係に着目した—, 東京未来大学研究紀要, Vol.13, 11-21.
- 今福輪太郎 (2021). 質的研究を実施するうえで知っておきた

- い基本理念, 薬学教育, 5巻.
- 姜波・佐々木正美・八重樫牧子・徐祖瓊・石川瞭子 (2002). 岡山・上海・大連における子育てに関する比較考察, 川崎医療福祉学会誌, 12(2), 197-208.
- 金崎芙美子 (1997). ロサンゼルス・北京との比較に見る日本の子育て－母親のしつけと期待意識を中心に－, 子ども社会研究, 3, 106-116.
- 加藤裕子 (1999). 現代「子育て」観と少子化－関係論的観点からの考察－, 年報社会学論集, 1999(12), 14-25.
- 神田直子・戸田有一・神谷哲司・諏訪きぬ (2007). 保育園ではぐくまれる共同的育児観－同じ園の保育者と父母の育児観の相関から－, 保育学研究, 45(2), 58-68.
- 菊池るみ子・長谷川佳子・劉智萍 (2009). 日中両国における大学生の子育てをめぐる意識と実態の比較, 高知大学教育学部研究報告, 69, 43-49.
- 片岡栄美 (2018). 子育て実践と子育て意識の階級差に関する研究, 駒澤大学文学部研究紀要, 76, 1-27.
- 京藤広果 (2023). 育児観・子育て観と育児不安・子育て不安研究動向と要因について検討, 甲南女子大学大学院論集, 21, 13-21.
- 内藤直子・橋本有理・杉下知子 (1998). 0～3歳の乳幼児を持つ専業主婦の子育て観尺度開発に関する研究－CPS-M97の妥当性・信頼性の検証－, 日本看護科学会誌, 18(3), 1-9.
- 丹生美恵子 (2006). 親の子育て意識と子育て支援, 佛教大学大学院紀要, 34, 121-137.
- 贅育子・内藤直子・落合世津子・村上揚子・大島加奈子 (2012). 多胎児と単胎児の母親の子育て観 (CPS-M97) とレジリエンスの分析, 藍野学院紀要, 26, 55-61.
- 大西由紀子・吉村貞子 (1997). 伝統的母性観の影響下における母親の育児観－母親役割期待に関する調査から－, 北海道大学医療技術短期大学部紀要, 9, 1-12.
- 岡本裕子 (2002). 成人女性のアイデンティティおよび子育て意識に関する日中比較研究, 日本家政学会誌, 53(2), 193-198.
- 大城りえ・国吉和子・喜友名静子・山城真紀子・比嘉栄美 (2003). 就学前児童の親の性役割観・育児観－父親と母親の比較－, 沖縄キリスト短期大学紀要, 32, 25-36.
- 大月恵理子・森恵美・柏原英子・望月良美 (2012). 家族育成期の日本人の子育て観について－個人特性による相違－, 千葉学会誌, 18(1), 19-25.
- 大谷尚 (2019). 質的研究の考え方－研究方法論から SCAT による分析まで, 名古屋大学出版会.
- 朴信永 (2006). 子育てにおける認知の改善が養育態度・育児ストレスに及ぼす効果, 保育学研究, 44(2), 126-138.
- 柴崎正行・安斎智子 (2003). 児童研究誌から見た近代における育児観の形成, 東京家政大学研究紀要, 43(1), 63-70.
- 佐野和香・我部山キヨ子・池田浩子・宮崎つた子・矢野恵子・杉本陽子 (2002). 現代日本における父母の育児観とその影響因子に関する研究, 母性衛生, 43(2), 387-394.
- 宋晓威・網島誠・斉藤ふくみ (2010). 日本と中国の大学生の意識に関する研究, 茨城大学教育実践研究, 29, 201-211.
- 宍戸路佳・久保恭子・辻由紀・坂口由紀子・田崎知恵子・及川裕子 (2016). 未就学児を養育する母親の子育て観と影響因子, 子育て支援, 特に虐待の予防への一助とする, 神奈川工科大学研究報告, A-40, 27-31.
- 田邊恭子・米澤好史 (2009). 母親の子育て観から見た母子の愛着形成と世代間伝達－母親像に着目した子育て支援への提案－, 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要, 19, 19-28.
- 田中敏明・矢野洋子・松島暢志 (2016). 幼児の生活と幼児を持つ親の育児観の変容－1995年と2015年との比較を通して－, 九州女子大学紀要, 53(2), 25-42.
- 内山淳子 (2006). 発達的な視点からみた母親の子育て意識の変化, 佛教大学大学院紀要, 34, 79-93.
- 植村和彦・今津尚子・大久保淳子・宮地あゆみ・清水陽子・松井尚子・井手裕子 (2021). 子育て意識に関する社会文化論的共同研究(1), 人間科学, 3, 24-32.
- 山瀬範子 (2008). 父親の育児参加に関する－考察：育児観との関連を中心に, 九州教育社会学会研究紀要, 1, 53-64.
- 山瀬範子 (2012). 戦後の家族機能と幼児教育・保育の役割の変遷－育児観と子育て支援－, 四国大学紀要, 37, 41-46.
- 山城久弥 (2016). 乳幼児を持つ親の子育て観尺度開発, 厚生指標, 63(3), 8-13.

付記

本研究に関して、開示すべき利益相反事項はない。

Literature Review about the Value of Parenting in Japan and China

Yu Dan

Osaka University of Comprehensive Children Education Graduate School

This study combed the relevant research on parenting values in Japan and China to gain insights into the changes, current situation and issues in parenting in Japan and China. Moreover, further research will get inspired by this literature review. In this study, the literature was classified and discussed based on the three groups as follows: [the value of parenting in Japan], [the value of parenting in China], as well as [a comparison of the value of parenting between Japan and China]. The results of the literature review indicate that ① research on parenting values in Japan aims to create a better environment for parenting support. Comparatively, the purpose and the content of studies in China have changed in response to population policy changes. ② Comparative research has also been conducted in both Japan and China since these two nations are in Asia and are subjected to declining birth rates. ③ Parenting values are dependent on social environment, cultural background and personal experience by the comparative study

Despite the wide range of the subjects studied, mothers raising children under the age of three are still understudied. For research methods, the qualitative approach has been scarcely employed. Especially after the change in China's population policy, comparative research between Japan and China should be deepened. In subsequent research, we will look forward to expanding the application of a wide variety of research methods, given the existing situation in Japan and China. Noteworthy, fewer horizontal studies have been conducted on people in different cultural backgrounds in social environments, such that the author will also consider the inclusion of Chinese in Japan for in-depth analysis.

Key words : value of parenting, Japan, China, literature review